

2023 年度

大阪公立大学大学院法学研究科法曹養成専攻入学者選抜試験

【3 年 標 準 型】

小 論 文 試 験 問 題 (配点 : 200 点)

注 意 事 項

- 1 机上に各自の「受験票」を出しておくこと。
- 2 問題冊子は、監督者が「解答始め」の指示をするまで開かないこと。
- 3 問題冊子は、全部で 8 ページである。
解答用紙は、全部で 4 ページである。
問題冊子、解答用紙に脱落のあった場合には申し出ること。
解答用紙は切り離さないこと。
- 4 解答用紙の上部所定欄に、1 ページには受験番号及び氏名を、2 ページ以降は各ページに氏名を忘れずに記入すること。
- 5 解答は、すべて解答用紙の所定欄に記入すること。
- 6 解答以外のことを書いたときは無効とすることがある。
- 7 解答用紙には黒鉛筆 (HB か B)、シャープペンシル (B) を使用すること。

次の文章（藤永康政「ブラック・ライヴズ・マター蜂起の可能性——『刑罰国家』アメリカとレイシズム」世界 935 号（2020 年 8 月号））を読んで、あとの問いに答えなさい。なお、出題に際し、一部省略した箇所および表現を変更した箇所がある。

「警察が法律に従わず暴力を行使していることの証拠は、黒人に対しても、白人に対しても多くある。だが、傾向をみると人種偏見があるのが支配的である（中略）黒人は銃で撃たれ続けている。警官側の正当防衛が認められることが多いのだが、状況を調べてみると、それらは、犯罪容疑者への対応としては^{ひいきめ}最良目にみても不十分なものであるし、最悪の場合には冷酷な殺意が認められる」。

これはある報告書の引用である。だが最近のものではない。1948 年、トルーマン大統領が設置した「公民権に関する大統領諮問委員会」の報告書からの一節だ。

それから 20 年後の 1968 年、ジョンソン大統領の「^{そうじょう}都市騒擾に関する大統領諮問委員会」も、騒擾頻発の原因に白人のレイシズムを指摘していた。

今年 5 月末から翌月初旬にかけて、アメリカ合衆国（以下、アメリカ）は、公民権運動以来の大規模な抗議行動（本稿ではそれをブラック・ライヴズ・マター蜂起と呼ぶ）を経験した。その原因となった警官暴力について、「根深い人種差別」と心の問題を指摘して、そこにアメリカの^{しゆくあ}宿痼をみるのは簡単である。また「分断するアメリカ」という語り口で説明することもできるだろう。アメリカの分断言説も、ロサンゼルスでアメリカ史上最大級の騒擾が起きた 1992 年にもさんざん言われたことだからだ。

われわれはいったい、何の繰り返しを見ているのだろうか。

しかしひとつ異なることがある。近年のアメリカで、かつては学術用語だった「構造的人種主義 structural racism」や「制度的人種主義 institutional racism」という表現が広く人口に膾炙し始めたのである。公民権運動後も、さらには「黒人」の大統領誕生後も、なぜ黒人が簡単に殺害されることが止まないのか、これを理解しようとしたときに、広く人々の関心が社会構造や制度へ向かったからだ。

本稿は、アメリカの社会や制度に埋め込まれたレイシズムの有り様を示しながら、ブラック・ライヴズ・マター蜂起の可能性を歴史的に探る試みである。

まずは今回の出来事の経緯を、6 月第 2 週の時点で確定できる事実を中心に、若干の解説を加えながら整理しておきたい。

2020 年 5 月 25 日、ミネソタ州ミネアポリスで、ジョージ・フロイド氏が 20 ドルの偽造紙幣を使ったとして警察官から手錠を掛けられて拘束された。フロイド氏が警察車両に乗るのをほんの少し渋ったところ、警察官のデレク・チョーヴィンから引き倒され、後頸部を左膝頭で強く圧迫された。フロイド氏が「息ができない」と必死に抗議をするも、左手をポケットに突っ込むカジュアルな姿のチョーヴィンが力を弱めることはなかった。そして、頸

部圧迫が 8 分 46 秒も続いた結果、フロイド氏は息絶えた。その後、同地での抗議は、この模様を録画した動画がソーシャル・メディアに流れたこともあって、激化していくことになる。

翌 26 日火曜日、ミネアポリス市警察は、この件に関与した 4 名の警察官の解雇に加え、連邦捜査局（FBI）に真相解明の調査を要請したことを発表した。だが同日夜には、警察が催涙ガスやゴム弾で無差別に抗議参加者を攻撃し、警察車両や所轄の警察分署は破壊され、治安は壊れていった。

都市騒擾が頻発した 1960 年代の事例と比較すると、今回の「暴力」には、その発生までの時間の長さに特徴がある。60 年代の場合、そのほとんどが警官による暴力への反撃として、警官との最初の接触の直後に起きていた。だが、今回の場合、かなりの時間が暴力的衝突までのあいだに差し挟まれており、ここからまずは平和的抗議が先行していたことが窺い知れる。

27 日になると抗議活動は、はっきりと全米の各地へ拡大し始めた。近年の警官暴力に端を発する抗議のなかでも、この同時多発性こそ今回の抗議の最大の特徴のひとつである。なかでもセントルイスでは、州際高速道路 44 号線を封鎖して抗議活動を行っていた集団と警官隊が衝突し、抗議参加者 1 名が死亡する事態となった。

28 日、ミネソタ州知事ティム・ウォルツは、数千人規模の州兵の投入を決定した。この日の夜、同市の警察第 3 分署は放火で焼け落ちた。

29 日金曜日、全米中でデモ隊と警官隊の衝突が激化し、暴力性が著しく高まってくる。アトランタでは CNN 本社に抗議者が侵入、ワシントン D・C では、連邦軍に待機命令が下った。この頃、トランプ大統領は「掠奪が始まると、銃撃戦が始まる」とツイートした。

このツイートには、ある歴史の刻印があった。これは、人種隔離論者として悪名高いフロリダ州マイアミ市警察署長ウォルター・E・ヘッドレーが 1967 年に語った言葉と同じなのである。このときのヘッドレーは、警官の非合法の暴力の行使は問題ではない、黒人の掠奪者は即座に撃ち殺せという意味でこう語っていたのだった。トランプは、一字一句同じ言葉を使いながらも、その後、この歴史的先例は知らなかったと釈明した。だが、トランプのツイートが、保守的な彼の支持層に向けたメッセージであり、世論分断を狙った彼一流の政治的行為であるのは明らかだ。同日、トランプは、抗議参加者を一括して「ならず者」と評しただけでなく、黒人女性でワシントン市長のミュリエル・バウザーを「弱腰の極左市長」と罵りながら、強硬なデモ弾圧を主張し続けていたのである。

5 月 30 日、夜間外出禁止令が布かれていたジョージア州アトランタでは、車を運転中の黒人 2 名が警察官からレーザー銃で攻撃された後に拘束された。このときの一部始終がネットに流れると、アトランタ市警察はこの件に関与した警官 2 名の解雇を異例の速さで発表した。

このとき興味深い動きをしたのが、拘束された黒人が通っていたスペルマン・カレッジとモアハウス・カレッジの動きである。両大学は伝統ある黒人エリート校であり、60 年代の

公民権運動当時も、デモのような政治活動に積極的に関わることはなかった。しかし、今回は、秩序維持の重要性を主張しながらも、目の前で起きている抗議運動を支持する声明を発表したのである。

また抗議の集会はロンドンやベルリンなどヨーロッパ都市にも波及していった。それと同時に 5 月最後の週末のネット空間には無数の衝突現場の動画が飛び交い、混乱は時を経るごとに深まっていく。ニューヨークでは、警察車両が急発進して抗議者の隊列のなかを突き進む光景がヘリコプターの映像から放送され、その光景は、2018 年にヴァージニア州シャーロットヴィルで、ホワイト・ナショナリストの男性が白人至上主義者の集會に抗議する群衆に自動車を突入させた光景にも重なって見えた。5 月 31 日、ニューヨークで逮捕された者のなかには、ニューヨーク市長ビル・デブラシオの娘もいた。

この時点のアメリカで、事態を收拾できるリーダーシップは存在していなかった。その後明らかにになったことでは、トランプは、29 日の夜には、テロリスト攻撃に備えてつくられていた、ホワイトハウスの地下にあるシェルターに避難していたという。それでも彼のレイシズムを潜めた発言は止まらない。たとえばこうツイートしていた——ホワイトハウス敷地内に侵入した者には獰猛な犬をけしかける。抗議する群衆に犬を差し向けることは、公民権運動の時代のデモの光景として人々の脳裏に焼き付いている歴史的イメージである。

6 月 1 日の午後、抗議活動とその一連の混乱のなかでも、最も異様な光景がホワイトハウス北側正面の公園で起きる。同日夕刻、ホワイトハウスの敷地内から突然姿を現した治安部隊が、平和的集會を開いていた一団に催涙弾を撃ち込んで退散させた。抗議者が去った場所に現れたのはトランプである。国防長官と統合参謀本部長を引き連れ、ホワイトハウス近隣にある、器物損壊の被害を受けた聖ヨハネ監督派教会の前で聖書を持ち上げてポーズを決める「写真撮影会」に臨んだのだ。

大統領の来訪は教会の関係者にも知らされていなかった。そこで、翌日、この教会の聖職者たちはホワイトハウスの行動に対して抗議の意思を静かに表明する祈禱会を行う。彼ら彼女らは公民権運動の運動歌^{ムーヴメント・ソング}を歌ったのだ。

この頃、ワシントンに展開している治安維持部隊のなかには、州兵、ワシントン市警、シークレット・サービスのどこにも属さず、ID も身につけていない不気味な部隊がいた（後日、連邦直轄の連邦刑務所局の刑務官と全国公園局の警備員であることが判明した）。また、ロサンゼルスで起きた奇妙な対立がネットに流れていた。白人が商店の壁に「ブラック・ライヴズ・マター」という落書きをしているところを見つけた黒人女性たちが、黒人に責を帰せられるからと、必死で落書きを止めようとしていたのである。ミネアポリスでは、黒人の抗議参加者たちが、建造物の破壊を始めた白人の一団に気づくと、重武装警官隊とのあいだに割り込んでまず衝突を回避し、破壊活動を止めさせた。すると、当の白人たちから人種的に侮蔑的な言葉で罵られたのである。

つまり、ホワイト・ナショナリスト集団が抗議運動に忍び込み、妨害活動を行っていたわ

けだ。これを古くから「アーゲン・プロヴォカトゥール（敵に潜伏して煽動を行う工作員）」と呼ぶが、こうした事例の報道は多い。真実を確定するに細心の注意を要する「ポスト真実社会」、トランプ時代のカオスが拡がっていたのである。

翌3日、トランプ政権のジェイムズ・マティス前国防長官は、激烈なトランプ批判を発表して、大きな注目を集めた。「ドナルド・トランプは、わたしが人生のなかで初めてみた、アメリカ人を連帯させようとしないう大統領であり、そうする素振りすら見せていない。その反対に彼は我々を分断しようとしている」と。この頃からトランプは、火に油を注ぐ激越な発言から、治安維持にあたる人員を賛美する方向へと、微妙に発言のトーンを変えていった。

この日を境に、各地で布かれた夜間外出禁止令の効果が現れはじめ、「暴力」がみられるケースが減少していく。6月5日、トランプから罵倒されたワシントン市長のバウザーは、ホワイトハウスの真北の一面を「ブラック・ライヴズ・マター・プラザ」と名づけることを決定し、同地域の路面には、大きな黄色い文字で、わずか3つの単語だが極めてパワフルなこのスローガンが描かれた。6年前にひとりの黒人女性のSNS投稿から始まったブラック・ライヴズ・マターはいまや黒人の運動のメインストリーム、首都の目抜き通りの名になった。翌6日から7日の週末、大勢の人々がこの通りを抜け大集会に臨む。

ニューヨーク・タイムズ紙が報じたところによると、6月9日の時点で、抗議行動は全米50州すべてにおよび、21の州で州兵が治安維持に動員されていた。一方、ホワイトハウスの周囲には、本稿執筆時現在、いつもより頑丈で高いフェンスが建てられている。メキシコ国境に壁をつくるという「公約」を掲げていた大統領は、気づけば自分がフェンスのなかにいたのだ。

6月4日、ミネアポリス市でフロイド氏の葬儀が行われた。そこにはグウェン・カー氏という名の黒人女性がいた。彼女は、フロイド氏が息絶えるときに「ママ」と言ったことに触れてこう述べている。「それはまるで墓場のなかから息子の声が響いたようでした。ママ、何とかしてくれよ、あいつらは僕たちを殺し続けている、って」。

カー氏は、2014年、ニューヨーク市で警察官から絞殺されたエリック・ガーナー氏の母親である。警官によって黒人が殺害されることはもはや珍しいことではない。警官暴力に関する報道や研究で頻繁に引用されているウェブサイトの **Mapping Police Violence** が集計したところによると、2019年にアメリカでは約1000人が警察官により殺害され、黒人が殺害されるケースが白人の3倍に上る。被害者の名を羅列するだけで、本稿の紙幅は埋まるだろう。

警官による黒人市民殺害の原因のひとつには、もちろん個人の警察官が抱く人種的偏見があるだろう。ここに原因を求めると、事態の理解はこうなる——警察官のなかにもたまには悪いやつがいる。トランプはまさにこう理解しており、今回のケースでも彼はすぐさまチョーヴィン警官を非難していた。

ゆえに原因を個人の偏見にみる説明はこうなる。本来は正常なはずのアメリカ社会で、た

また起きた不幸が警官による黒人の殺害だ。

しかしこの枠組みでは、なぜ警官のマイノリティに対する暴力が、公民権運動の「勝利」から現在に至るまで止まらないのかが説明できない。そこに登場するのが制度的な理解である。制度的な理解はこう考える。アメリカ社会には制度的にレイシズムが織り込まれており、黒人の殺害はその社会の最も醜い姿の^{あらわ} 顕れである、と。

制度的レイシズムは、1967年、当時のブラックパワー運動を先頭で牽引していたストークリー・カーマイケルと政治学者のチャールズ・ハミルトンが、将来の黒人の運動の方向を探るなかで、黒人アクティヴィストたちに紹介した言葉である。当時は全米の都市で「人種暴動」が頻発する時期だった。公民権運動が公民権法や投票権法などの画期的な連邦法の制定を実現しても、人種的不平等は改善の兆しが見えなかった。つまり、彼らもまた「公民権運動は成果をあげたのにどうして？」という問題と格闘していたのだ。そこで彼らは、心の問題とは異なる別種のレイシズムがあると考え、それを言語化・可視化するためにこの言葉を使ったのである。その定義は、社会制度の正常な働きを通じて、特定の個人や集団に対して平等な権利を否定することを指す。

この制度的レイシズムが作用しているものには、黒人が多く住む住宅地に対する低い信用評価、その地区の劣悪な住宅・教育・公衆衛生・医療など種々ある。本稿では、この問題が顕著に表れ、かつ今回の運動との関連も深い「刑罰国家」の問題について取り上げたい。

この運動の特徴をひとつ指摘するとすれば、リーダーがいなくということである。正確に言うならば、闘争への人びとの日常的なコミットメントを重要視し、リーダーがいなくという組織形態を意識的に選んでいるのである。

そのような中でも、あるひとつの要求が際立って大きく響いている。警察予算を削減しろ。さらには、警察は解体しろ、と。

一見アナーキーな極論にもみえるこうした主張は、警察への^{えんき}怨嗟から突発的に発生したものではない。これがいかなる歴史的経緯に根差しているか、以下に素描したい。

1960年代、増加する暴力犯罪への対応として、1965年の刑事行政援助法が制定された。この法律は「偉大な社会」の建設を目標に「貧困との戦争」を闘うジョンソン政権の後押しで制定されたものであり、犯罪取締りの強化と同時に、青少年のカウンセリングやレクリエーション活動の充実など、教育福祉政策の拡充も含めた二本立ての政策だった。

だが、この直後より、アメリカの政治では、公民権運動や学生運動への反撥から、保守化の傾向が強まっていく。これを後押ししたのが、犯罪増加は「社会」の問題ではない、犯罪者を甘やかすリベラルな政治がむしろ原因だとみなす感情である。1968年、上の法律が改正されて包括犯罪防止・安全街路法が制定されるが、同法での政策の力点は、「法と秩序」の維持のための^{ポリ}監視・取締り強化へ移っていった。つまり、リベラルなジョンソン政権のときにしてすでに、アメリカの犯罪対策は、社会福祉政策を削減してポリシングを強化する「懲罰的転回」を遂げていたのである。

同時にこの頃、白人人口の中心はすでに郊外地区へと移り、インナーシティ（荒廃が目立つ都市中央部）では非白人が多数派になりつつあった。このことはインナーシティでの高所得層の減少を意味する。税基盤が縮小したインナーシティでは低予算で短期的な効果が期待できるポーリングが推進され、財政に余裕のある郊外では教育や医療を含めた包括的対応が広まっていく。

これで、郊外にはソーシャル・ワーカーとカウンセラー、インナーシティには戦闘的警察官という構図が決まった。その後、こんな皮肉が言われることになる——白人が過ちを犯しても誰かに助けられ、良い時と悪い時をおしなべて平均点で評価される。黒人の過ちが見逃されることはなく、行き着く場所は刑務所だ。辛い人生のなかで、特に最悪の選択をした時でその人の全てが決まる。

折しもこの当時のアメリカは、産業構造の大規模な転換過程に入り、インナーシティからは製造業の安定した職が激減し始めていた。失業者の増加、所得の低下に伴い都市は危機に瀕する。黒人エリートたちにも社会福祉・教育政策の充実を求める余裕はすでになく、荒廃をとどめるために「より多くの警察官」のストリートへの展開を望んだ。そうするよりほかなかったからだ。

その後、レーガン政権期に、貧困層のあいだに瞬く間に広まったクラック・コカインの流行と、それへの対応の「ドラッグとの戦争」が、この傾向を強く後押しした。この戦争はまた、保守・リベラルを問わず、超党派の合意のもとで推し進められたものであった。

この犯罪への厳罰化促進と福祉の切り捨てはクリントン政権へも引き継がれていく。否、むしろ強まっていった。当時の民主党リベラル派にとって、「犯罪に甘い」とみなされることは、政治生命を終わらせかねないものだった。そこでクリントンは、犯罪強硬姿勢を共和党保守派から奪うことで機先を制する動きに出る。1994年に制定された暴力犯罪抑止刑事行政法は、その強い厳罰姿勢で知られる。たとえば、人種偏見が作用する機会を狭めるという一見してリベラルな目的のために、同法は、量刑を決める際の判事の裁量権を極端に狭め、有罪にあたっては法の定める最大の罰を科すことをすすめた。それは受刑者の急増をもたらしたが、同法はまた、刑務所建設を連邦の財政から支援することも規定していた。

なお、この法案可決に向けて議会で審議を引っ張ったのが、当時は上院司法委員会委員長を務めており、今年の大統領選挙で民主党大統領候補指名が確実視されているジョー・バイデンである。よって刑事司法政策に関する彼の実績は「リベラル」ではない。

こうして生まれたのが、現在の人種主義的刑罰国家としてのアメリカである。

今年4月に発表された連邦司法統計局の統計によると、アメリカ全体で146万5200人が1年以上の懲役刑に服している。そのうち黒人の数は46万5200人に上る。人口10万人を単位に算出される受刑率でこの態様を詳しくみると、黒人成年の値が1501、白人成年のそれは268であり、黒人は白人の5.6倍で投獄される計算になる。

よって、「黒人は恐ろしい」という感情があるとすれば、それは、ジョンソン大統領の福祉国家のビジョンが懲罰的転回を遂げ、超党派合意のもとで半世紀をかけて形成された制

度がつくりあげてきたものなのだ。それは人間ならば誰しも幾分かは持つかもしれない自然な感情などではない。

この刑罰国家レジームは制度的レイシズムが支えている。かかるレイシズムが制度的と言えるのは、かつての人種隔離とは異なり、この種のレイシズムに個人の意図を見るのが難しいからだ。実際にこの一連の政策は、上にみたように、そもそもは「非行の防止」という「善意」に始まり、「法と秩序」という人種的には一見中立な立場で推進されてきたのである。

この制度は「堅牢」である。連邦の治安維持に関する予算は、1千億ドル（約11兆円）、刑務所管理維持費は800億ドル（約8兆5000億円）に達する。多くの自治体で警察予算は「聖域」として扱われ、3分の1から6割に達する最多の配分を受けている。

こうした経緯を踏まえれば、運動の一環として「警察解体」が主張される意味もよく理解できるであろう。警察が「不祥事」を起こし、それへの対応を求めるならば研修や教育、採用の厳格化など、むしろ予算は多く必要になる。しかし、アメリカ型刑罰国家の歴史において、ポリシングの強化は、教育・福祉・医療への予算削減とセットで行われてきた経緯があり、アクティヴィストたちは、ポリシングからコミュニティ建設へ予算配分のあり方を変えろと主張しているのである。それが制度的レイシズムが支える刑罰国家レジームに大きな穴を穿つからだ。

この主張は、とりわけて2020年5月のアメリカには説得力あるものとして響いた。フロイド氏の殺害は、アメリカが都市封鎖から徐々に開けていく戦没者追悼記念日3連休の最後の日に起きた。これより以前、新型コロナウイルス対策において、アメリカが露呈していたのは脆弱な医療体制であり、フェイスシールドやガウンすら不足する「医療崩壊」だった。しかし、抗議者たちを迎えたのは、完全装備のウォリアー・コップだった。そこで人びとは気づいたのだろう。守るべきところが違う、それは命であり、生活なのだ、と。

多くの都市で病院から帰る途中の医療関係者がデモ行進に声援を送り、なかにはその隊列に加わるものがいたが、それは刑罰国家レジームが感染症対策に苦戦するなかで起きた象徴的出来事である。なお、アメリカ国内で新型コロナウイルス感染症で死亡した者は、比率にして、黒人は白人の2倍を超える。

ワシントンポストが6月2日から7日までに行った世論調査では、抗議を支持する者の率は全体の74%、さらに驚くことに、デモが暴力的であったと考える者のなかでも支持が53%に達した。また、フロイド氏殺害はより大きな問題の一部であると考える者の率は69%に上った。これに対して、ガーナー氏殺害に対する抗議があった2014年のときの調査では、同じ問いに43%の支持しかない。これは制度的レイシズムへの理解がこの間に大きく広がったことを示す。

一方、日本での報道は「暴徒化」が過度に強調される側面があった。暴力はあっただろう。それを筆者も否定しない。しかし、この間の一連の出来事を物語る適切な言葉は刑罰国家レ

ジームに対する「蜂起」である。本稿前半で事態の推移に紙幅を割いて確認したことの意図は、これを明らかにするためであった。

もちろん保守派はもとより、リベラル主流派も、警察予算削減のようなラディカルな提案には簡単に同意はしないだろう。今日の刑罰国家レジームが長い時間をかけて超党派合意のもとで形成されてきた以上、その解体も難しい。その実、バイデンは警察予算削減という対応策にはっきりと否定的な態度を採っているし、多くのリベラル主流派は彼と同じ意見だ。

だが、社会政治運動は、短期間で一気に進むことがある。その実、ミネアポリス市議会では、警察予算の大幅削減、そして警察の解体という大胆な案に理解を示す者が現れ始めた。来年度の自治体予算は軒並み緊縮を迫られていることから、ほかの予算細目の削減規模や経年的な比較が必要だが、同様の動きは、ロサンゼルス、フィラデルフィアなどにも広がっている。いずれにせよ、警察予算がもはや聖域ではなくなったのは確かだろう。これは2カ月前には想像できなかったことだ。

よって、5月末のアメリカで起きたことを喩えるべきはキング牧師暗殺後の「聖週間暴動」ではなく、公民権運動の本格的な始まりを告げた1960年のシット・インである。アメリカのストリートで、今日も抗議は続いている。BLMアクティヴィストたちの目標が非現実的だと切り捨てるのは早計である。想像を超えた何かが起きるかもしれない。

問1 下線部に、「一見アナーキーな極論にもみえるこうした主張は、警察への怨嗟から突発的に発生したものではない」とあるが、なぜそのように言うことができるのか。文章の内容を踏まえたうえで、500字以内で答えなさい。

(配点：100点)

問2 制度的人種主義(レイシズム)という概念が現在のアメリカにおける黒人差別問題に対する十全の解決策とならないとしたら、それはどのような事情によると考えられるか。フロイド氏の殺害に対する抗議運動についての説明を踏まえたうえで、500字以内で答えなさい。

(配点：100点)

<出題の趣旨等 2023年度 小論文>

〔出題の趣旨〕

問1・問2ともに、文章の内容を正しく理解した上で、設問に対して適切かつ明瞭に解答する能力を試している。

なお、言うまでもないが、他の論述式試験科目と同じく、法科大学院で学ぶ上での基本的学力として、文章の正確な読解力、論理的な推論、分析、判断を的確に行うことのできる能力、および思考のプロセスと結果とを明確に表現する能力があるかどうか、前提として問われている。

〔配点〕

問1 100点

問2 100点

〔採点基準〕

・問1について

制度的レイシズムの意義とジョンソン政権以来のポリシーシング強化の流れを正しく理解して、適切に文章化できているかどうかを基準として採点した。

・問2について

根深い人種偏見に基づく組織的行動が見られたことや、大統領たる者が国民を分断することによって政治的利益を確保しようとしていたことを正しく理解して、適切に文章化できているかどうかを基準として採点した。

以上